

都立高校「垂直的多様化」の帰結

本田 由紀（東京大学大学院教授）

■要約

◎東京都教育委員会は、1990年代後半以降、「垂直的多様化」の方向での都立高校改革を進めてきた。本稿は、それが都立高校生の間にはいかなる帰結をもたらしているかを検討するため、以下の仮説を設定し、検証を加えた。

仮説1：進学校には広域から学業成績の高い生徒が集中しているのに対し、他の高校は主に近隣から多様な学業成績の生徒を集めるという形で「地元の高校」化している。

仮説2：進学校か否か、地元通学か広域通学かにより、高校生活の目的意識に差異がある。

仮説3：各高校の均質な生徒集団の中での相対的地位が、自己意識や将来展望に影響する。

◎分析の結果、これらの仮説はほぼ検証され、高校生の中に垂直的な分化と各層の閉鎖化が進んでいることが見出された。ここから本稿では結論として、高校生にとって必ずしも望ましい帰結をもたらさない「垂直的多様化」に代えて、「水平的多様化」の方向性を提唱する。

1 問題関心と仮説～「垂直的多様化」は都立高校間構造に何をもたらしたか

東京都教育委員会は、1990年代の後半以降、都立高校の改革を進めてきた。2002年10月に出された「改革推進計画」の第三次実施計画においては、都立高校を「進学校」「中堅校」「教育課題校」に分類するとともに、それぞれの「個性化」「特色化」を打ち出した（鈴木 2008）。

その中で「進学校」については、「進学指導重点校」（2001年9月に日比谷、戸山、西、八王子東の4校、2003年11月に青山、立川、国立の3校を指定。2007年4月にはこれら7

校の指定期間を2013年3月31日まで延長）、「進学重視型単位制高校」（新宿など3校）、「中高一貫教育校」（「中等教育学校」「併設型」「連携型」など複数の設置形態を含む。小石川、白鷗、九段など）へと分類され、それぞれに進学実績の向上が目指されることになった。また中学校からの進学先高校の選択肢を広域化することによって「進学校」化を推進するため、2003年度の入学者選抜からは学区制が撤廃された。

さらに「進学校」以外の「中堅校」「教育課題校」として位置づけられた高校では、生活指導や進路指導の充実、中退率の引き下げなどの「個性化」「特色化」を通じて、それ

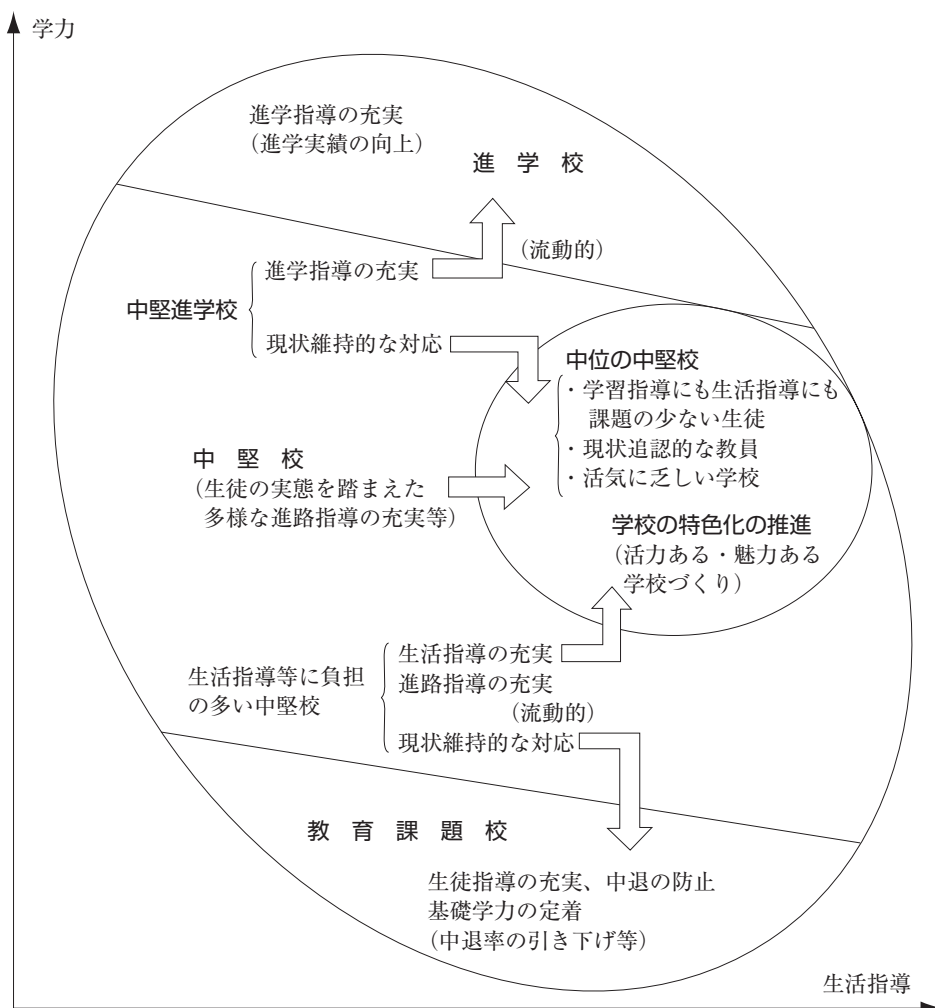
ぞれの生徒層に応じた高校教育の「活性化」が目指されている。

こうした都立高校改革の方針を、東京都教育委員会内部の委員会は図1-1のようにまとめている。こうした改革の方向性は、「垂直的多様化」と呼ぶことができる。「垂直的多様化」とは、生徒の「学力」に応じて都立高校を垂直的に層化した上で、その各層ごとに生徒の実態に即した教育や指導へと各校の機能を特化させる方向性を意味している。

むろん、近年の都立高校に限らず、日本の高校はすでに1970年代から「垂直的多様化」

の様相を呈してきた（岩木・耳塚編 1983）。日本の高校間には入学時の生徒の「学力」や卒業時の進路に関して明らかな階層構造が存在し、そうした階層構造が「トラッキング・システム」として機能してきたことはつとに指摘されている。近年の高校研究においては、高校生の間での「メリトクラシーの弛緩」が進みつつも、「トラッキングの弛緩」は顕著に見られないということが明らかにされている（樋田ほか編 2000; 尾嶋編著 2001）。高校生の中で、「進学校」に在学していることと勉強時間との関連性は近年でもきわめて強

図1-1 学校のタイプによる特色化の方向（東京都教育委員会 中堅校対策委員会報告の資料より）



く、また大学進学志望に対する「進学校」の規定力は、1980年代と比べて2000年代のほうが強まっているという知見も得られている(海野・片瀬編 2008)。

このように、高校間の「垂直的多様化」は日本社会で長く存続してきた事象であり、むしろ近年強化されてさえいることがうかがえる。都立高校に関して特徴的であるのは、そうした「垂直的多様化」が、最近の政策方針によって急激かつ徹底的に推し進められているということにある。高校生の中で私立校の在学者が過半数を占めるといふ、他の道府県には見られない構造の中で、都立高校は過去数十年にわたり「垂直的多様化」が比較的緩やかな状態にあった。それに対して、「都立復権」の名のもとに、人為的に「垂直的多様化」が導入されているのが現状である。それゆえこうした動向にある都立高校生の現実、他の自治体でも趨勢としては同様の方向で生じている現象の典型例ないし極端な例と見なすことができる。それでは、こうした「垂直的多様化」は、都立高校に在学する生徒の間にかなる帰結をもたらしているのか。

本稿が特に注目するのは、生徒の「学力」と通学圏域に関する高校間の相違である。進学実績を効率的に高めるために、一部の高校に広域から「学力」の高い生徒を集めることは、それ以外の高校における生徒層や高校生活の変質をも伴うのではないか。広域的な高校選択が可能になることは、居住地域から離れた場所にある高校に通学する生徒の出現や増加を意味するが、個々の生徒の通学圏域の広狭が、高校生活に影響をおよぼしているのではないか。さらには、各層の高校ごとに「学力」面で同質性の高い生徒が集まることにより、そうした生徒集団内での相対的地位によって、個々の生徒の高校生活はやはり影響を受けるのではないか。本稿ではこれらの問いについて分析を加えることにより、「垂直的多様化」が、都立高校間の階層構造と、その中での高校生の生活にかなる帰結をもたらしているのかについて検討することを課題

とする¹。

具体的には、以下の仮説について検証を行う。

仮説 1 [生徒層の構成]：進学校（Aグループ）には広域から優秀な生徒が集中しているのに対し、他の高校（B・Cグループ）は主に近隣から多様な学業成績の生徒を集めるといふ形で「地元の高校」化している。

仮説 2 [高校タイプと生活圏の関係]：AグループかB・Cグループか、地元通学か広域通学かにより、高校生活の目的意識に差異がある。

仮説 2-1：Aグループの高校の生徒で、特に広域通学の場合、高校生活が進学目的に特化している。

仮説 2-2：B・Cグループの高校の生徒で、特に地元通学の場合、高校生活の目的性が薄く、「何となく通う」傾向が見られる。

仮説 3 [特定層の生徒が集中することの影響]：均質的な生徒集団の中での相対的地位が自己意識や将来展望に影響する。

仮説 3-1：Aグループの高校内で相対的に学業成績が下位にある生徒は、B・Cグループの高校内で相対的に上位にある生徒よりも、自己認識や将来展望が低くなる。

仮説 3-2：上記の傾向は中学時の成績をコントロールしても観察される。

以降の各節では、これらの仮説を順次検証していく。

1 本データは単年度のデータであるため、改革実施前との比較はできず、現時点での状況を明らかにするとどまるが、改革の目指す方向性が明確であることから、現状をその帰結として類推することは可能であると考えられる。

2 高校グループ別の生徒層の特徴 ～中学時成績と通学距離（仮説1）

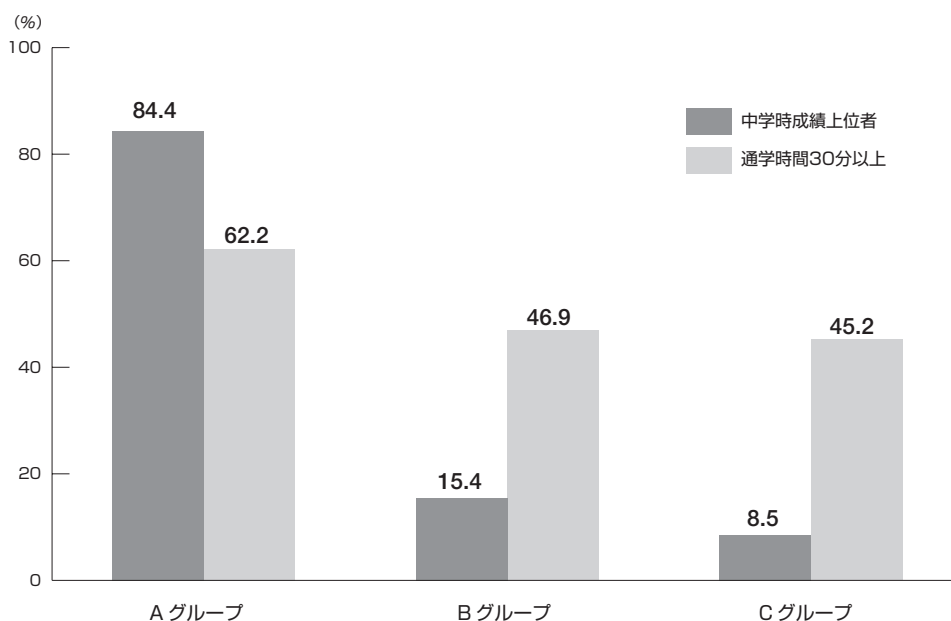
まず、高校グループによって生徒の中学時の成績と通学圏域に違いがあるかどうかを見よう。中学時成績はQ21で中学2年時の成績を5段階自己評価でたずねた結果について、「1（下のほう）」「2」を「下位」、「3（中くらい）」を「中位」、「4」「5（上のほう）」を「上位」と3段階にまとめたものを使用する。通学時間はQ2において6段階でたずねている片道通学時間を、「30分未満」と「30分以上」に二分したものを使用する。分析結

果を図1-2に示した。

図1-2より、Aグループに中学時成績上位者が80%以上と極端に集中し、BグループとCグループでは同比率は10%前後にすぎないことがわかる。また、Aグループにおいてのみ通学時間30分以上の生徒が60%以上を占めているのに対し、BグループとCグループでは同比率は半数に達していない。

ここから、「垂直的多様化」により、一部の進学校では広域から「学力」面で優秀な生徒が集まり、それ以外の高校では「学力」面で中位以下の生徒が近隣から通学しているという仮説1は検証されたといえる。

図1-2 高校グループ別 中学時成績と通学時間



注) 中学時成績 : p=.000、通学時間 : p=.000。

3 高校グループと通学時間による高校生活の目的意識の相違（仮説2）

3.1 入学目的

つづいて、高校グループと通学時間に応じた高校生活の目的意識の違いを検討する。

前節の分析より、AグループとB・Cグループの間に生徒層に関して明確な相違があることがわかったため、以後は高校グループをAとB・Cに二分して用いる。また通学時間は30分以上を「広域」、30分未満を「地元」とし、高校グループと組み合わせて「A・広域」「A・地元」「BC・広域」「BC・地元」という4類型を作成した。

高校生活の目的意識としては、Q25（3）で9つの項目を掲げ、高校入学理由としてあてはまる度合いをそれぞれ3段階（「とてもあてはまる」～「あてはまらない」）でたずねた結果に対して2～0点のスコアを与え、その平均値を用いる。これについて先述の高校グループ・通学時間類型別に見た結果が図1-3である。

図1-3に明らかのように、AグループではB・Cグループよりも「友だちが行くから」を除くほぼすべての項目が目的として重視されている度合いが高く、特に「大学進学実績」について差が大きい。またAグループ、B・Cグループの内部で通学時間によって差が大きいのは、当然ながら、「通いやすい」ことである。すなわち、「A・地元」の場合は「通いやすい」ことだけでなく進学実績など様々な条件を考慮して高校を選択しているのに対し、「A・広域」の場合は「通いやすさ」を犠牲にして主に学習環境や進学実績を重視して高校を選択している。「BC・地元」の場合は「通いやすい」ことをもっとも重視して高校を選択しており、「BC・広域」の場合は高校を選択する際の目的意識は総じて希薄である。

このような類型間の違いは、Q25（2）で

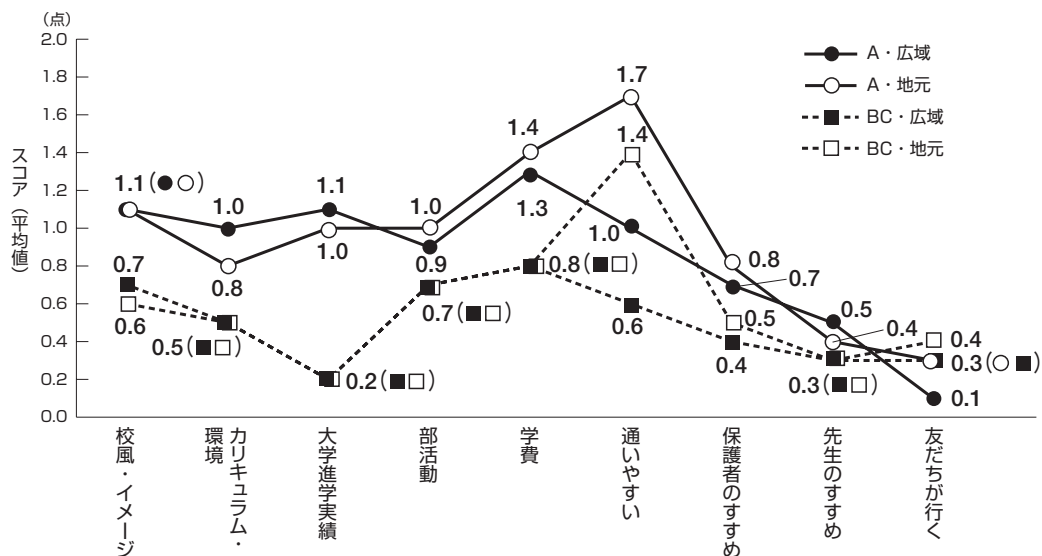
現在の高校が入学を希望していた高校かどうかをたずねた結果を示した図1-4からもうかがえる。AグループではB・Cグループよりも「ぜひこの学校に入学したかった」生徒の比率が大きく、特に「A・地元」ではもっとも大きい。それに対してB・Cグループでは「特にどこの学校に入学したいということではなかった」および「もっと入学したい学校がほかにあった」の比率が大きくなっており、通学時間による差は見られない。それゆえB・Cグループでは通学圏域にかかわらず、無目的ないし不本意な高校生活を送っている生徒が多いといえる。

つづいて図1-5は、目的意識に関する補足的な分析として、高校グループ・通学時間類型別に「将来志向」の比率を見たものである。「将来志向」とは、Q41において、「将来のためには、今やりたいことをがまんできる」と「将来のことはともかく、今が楽しければよい」のいずれか自分の考え方により近いほうを選択してもらった結果のうち、前者を選択した比率である。

図1-5において、「将来志向」の比率がもっとも高いのは「A・広域」であり、逆にもっとも低いのは「BC・広域」である。ここから推測されるのは、家から遠い進学校に通っている生徒にとって、高校生活は「将来のため」、おそらくは「大学進学のため」という性格が強いということである。

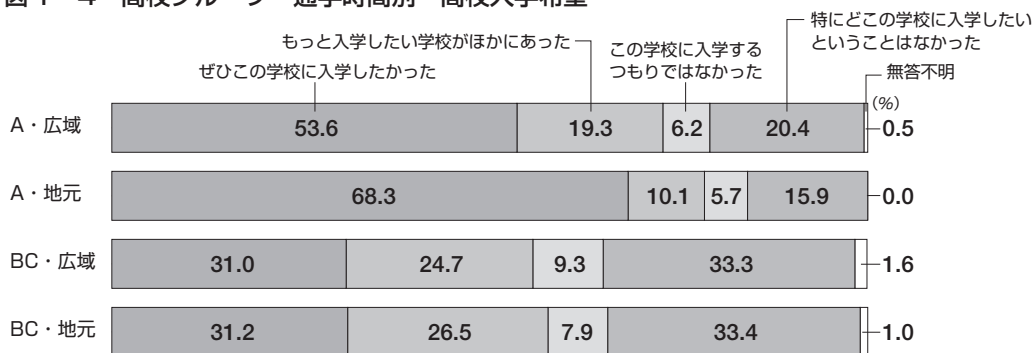
以上の結果から、仮説2-1すなわち「Aグループの高校の生徒で、特に広域通学の場合、高校生活が進学目的に特化している」についてはほぼ検証されたといえる。他方の仮説2-2「B・Cグループの高校の生徒で、特に地元通学の場合、高校生活の目的性が薄く、『何となく通う』傾向が見られる」については、図1-3、4よりB・Cグループの生徒に目的意識が薄いという点は検証されたが、その中での広域通学と地元通学の違いはここまでの分析では明らかではない。

図1-3 高校グループ・通学時間別 入学目的



注) すべての項目について p=0.000。

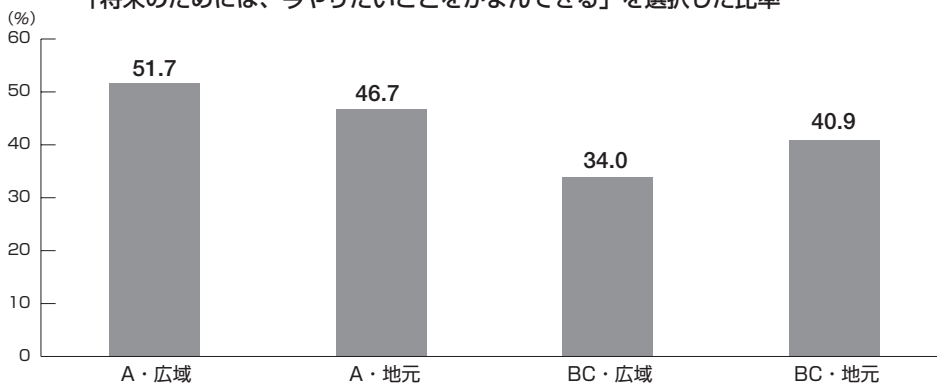
図1-4 高校グループ・通学時間別 高校入学希望



注) すべての項目について p=0.000。

図1-5 高校グループ・通学時間別 将来志向

「将来のためには、今やりたいことをがまんできる」を選択した比率



注) p=0.000。

3.2 高校生活の積極性と満足度

次に、高校生活の内実にもう一步踏み込んだ分析を加えてみよう。

高校生活を大きく授業と課外活動に分け、どれほど生徒が積極的に取り組んでいるかを高校グループ・通学時間類型別に示したものが図1-6である。ここでの授業積極性は、Q3で英数国理社の5教科の授業の積極性を4段階（「とても熱心」～「まったく熱心でない」）でたずねた結果に4～1点のスコアを与え、合計したものを用いる（Cronbachの $\alpha = .748$ ）。課外活動積極性はQ7で「文化祭や学芸発表会」「体育祭（運動会）」「学校の委員会やクラスの係活動」「部活動」「学校を通じてのボランティア活動」の5項目それぞれの積極性を5段階でたずねた結果に、「とても積極的」＝4点、「まあ積極的」＝3点、「あまり積極的でない」＝2点、「まったく積極的でない」＝1点、「行われていない（入っていない）」＝0点という形でスコアを与え、合計したものを用いる（Cronbachの $\alpha = .696$ ）。またそのうち部活動に「とても積極的」と回答した比率を改めて示している。

授業、課外活動、部活動のいずれについてもB・CグループはAグループに比べて積極性が低い。Aグループの中では、広域通学者よりも地元通学者のほうが、課外活動、特に

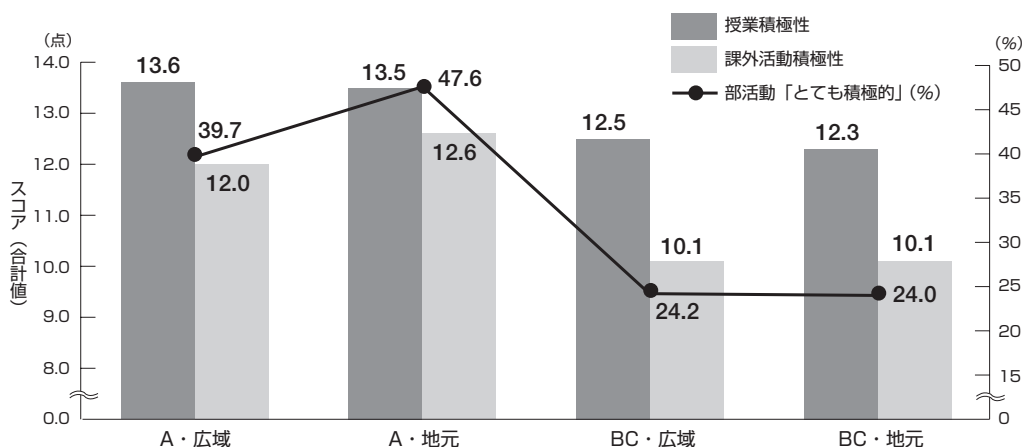
部活動に積極的に取り組んでいる。広域通学者の場合、通学時間が長いことにより、課外活動に十分時間を割けないことが関係しているのではないかと推測される。

同様の傾向は、授業、クラスの友人、学校生活全般への満足度を検討した図1-7でも見られる。ここでの授業・クラス友人・学校の満足度は、Q11のA・D・Eでそれぞれについて4段階（「とてもあてはまる」～「まったくあてはまらない」）でたずねた結果に4～1点のスコアを与えたものである。

つづいて、学校内および学校外の友人数を検討した結果が図1-8である。学校内・学校外の友人数は、Q31で学校内については「クラス」「部活動」「委員会活動」「それ以外」の4項目、学校外については「小・中学校からの」「塾や予備校」「アルバイト先」「インターネットや携帯サイト」「それ以外」の5項目についてそれぞれ6段階（「いない」～「13人～」）でたずねた結果に対し、各選択肢の幅の中央値を近似値として割り当て、合計した（学校内はCronbachの $\alpha = .775$ 、学校外はCronbachの $\alpha = .734$ ）。

学校内友人数については、図1-6、7と同じ構造、すなわち「A・地元」>「A・広域」>「BC」という順位性が、ここでも見出される。しかし、学校外友人数については、

図1-6 高校グループ・通学時間別 教科授業と課外活動の積極性



注) いずれも $p = .000$ 。

「A・地元」がもっとも多い点では学校内友人と同じであるが、「A・広域」がもっとも少なくB・Cグループをも下回っているという点が異なる。B・Cグループの内部では、広域通学者のほうが地元通学者よりも学校外友人が多い。

図1-8から読み取れるのは、自宅に近い生活圏にある進学校に在学している生徒（「A・地元」）が、学校内外に豊かな人間関係を持ち、もっとも充実した高校生活を送っているらしいということである。遠方の進学校に通っている生徒（「A・広域」）の場合、高校生活にはコミットしているため学校内の友人はかなりの多いが、課外活動に時間を割けないためか、「A・地元」よりは学校内友人

数はやや少なくなる。また、自宅のある生活圏と高校が切り離されているためか、学校外での友人関係が希薄になっている。進学校ではないB・Cグループの場合は逆に、むしろ広域通学者のほうが学校内外に友人が多く、地元にとどまり続けている者のほうが学校内外ともに人間関係が充実していない。その理由を推測するならば、1つにはすぐ後で見るように、アルバイト経験率が「BC・地元」よりも「BC・広域」で高いことから、アルバイト先でできた友人数に違いがあること²、

2 アルバイト先友人数は「BC・広域」4.0人、「BC・地元」3.7人で前者がやや多い。しかしそれ以外のいずれの学校外友人カテゴリーについても前者がやや多い。

図1-7 高校グループ・通学時間別 授業・クラス友人・学校の満足度

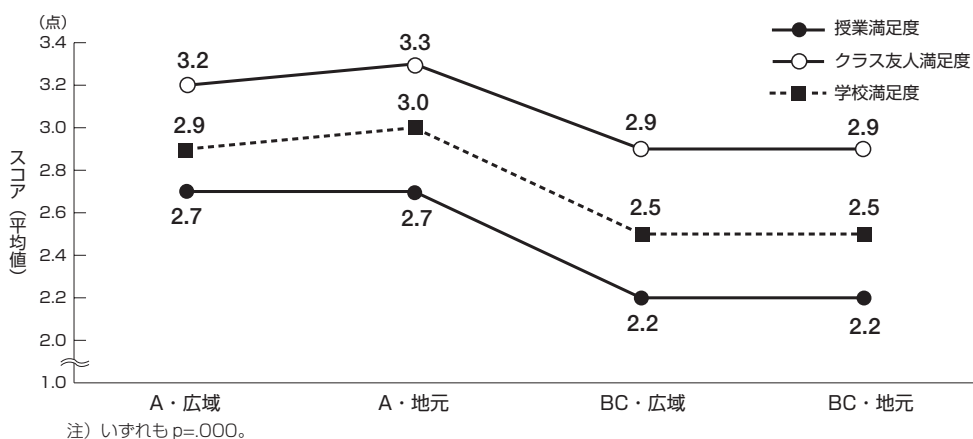
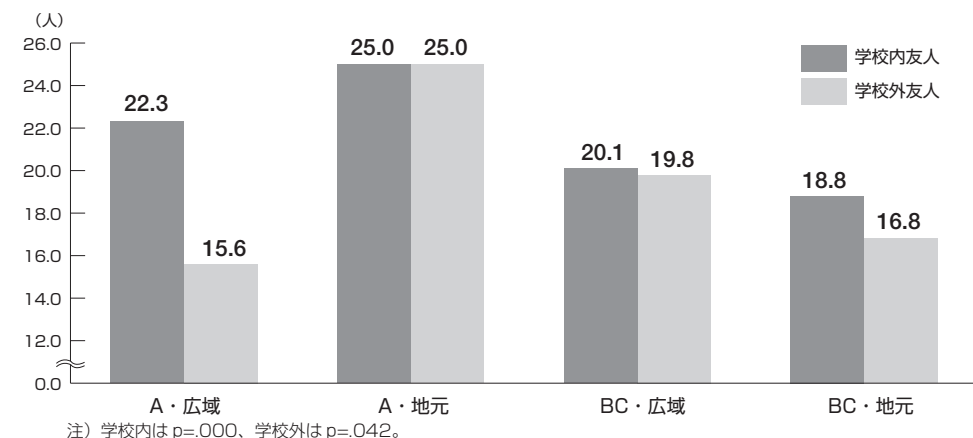


図1-8 高校グループ・通学時間別 学校内外の友人数



もう1つは地元の非進学校に通学している生徒において、生活の空間的広がりのみならず人間関係的広がりも閉ざされがちになる傾向があるのではないかということである。ただし、後者についてはデータによる検証はできない。

そして、学校外生活の側面としてアルバイト経験と通塾の比率を見た結果が図1-9である。アルバイトはQ30で「現在、定期的に行っている」と答えた比率、通塾はQ29で「現在通っている」と答えた比率を用いている。

Aグループでは通塾率が、B・Cグループではアルバイト経験率が高いという違いが顕著であるが、それぞれの内部で見ると、Aグループについては地元通学者のほうが通塾率がやや高く、B・Cグループについては広域通学者のほうがアルバイト経験率が高くなっている。

以上の分析からいえることは、まず、全体としてAグループとB・Cグループの差が顕著であるということである。また、Aグループの中ではたまたま近隣から通えている生徒は学校生活全般（教科外活動、部活動や学校内外の友人関係を含む）について充実しているが、広域通学者は学校内活動の積極性や学

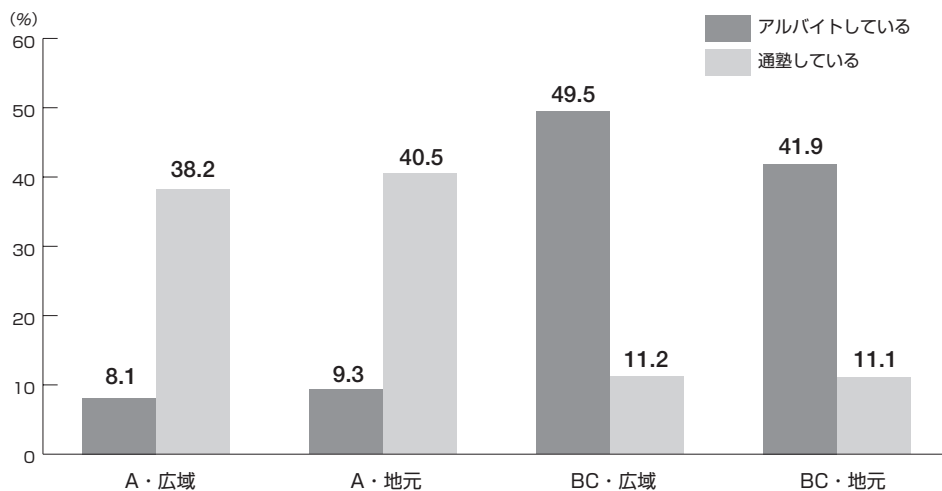
校外友人数などについてやや劣る様子が見られる。逆にB・Cグループの中では広域通学者のほうが学校内外の友人数やアルバイトなど、特に学校外生活の面で活発であることがうかがわれる。これらの知見は、総じて仮説2-1および2-2を支持しているといえる。

4 均質な生徒集団内での相対的な位置づけがもつ意味（仮説3）

本節では視点を変えて、通学圏域ではなく各高校内での成績、すなわち生徒集団内での「学力」面での相対的な地位に注目する。校内成績はQ10で「同じ学校にいる高校2年生の中で」の成績を5段階でたずねた結果について、「1（下のほう）」「2」を「下位」、「3（中くらい）」を「中位」、「4」「5（上のほう）」を「上位」と3段階でまとめ直したものを、それを高校グループと組み合わせた6類型を設定する。

図1-10は、この6類型別に、現在の主観的なウェル・ビーイングの指標としての自信と意欲、そして将来の地位達成への志向性として地位名誉志向の平均値を示している。自信および意欲はそれぞれQ34のH「自分に

図1-9 高校グループ・通学時間別 アルバイト経験・通塾



注) いずれも $p=0.000$ 。

自信がある」およびG「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」について、4段階（「とてもあてはまる」～「まったくあてはまらない」）でたずねた結果に4～1点のスコアを与えたものを用いる。また地位名誉志向はQ45のA「社会的な地位や名誉のある人間になりたい」について、4段階（「とてもそう思う」～「まったくそう思わない」）でたずねた結果に4～1点のスコアを与えたものを用いる。自信については、分析対象を中学時に成績が上位であった者に限定した場合の結果をも示している³。

図1-10からは、自信や意欲、地位名誉志向の点で、Aグループの成績下位者はB・Cグループの成績上位者を下回ることが読み取れる。自信については、中学時に成績が上位であった者の内部にも同様の結果が見られる。

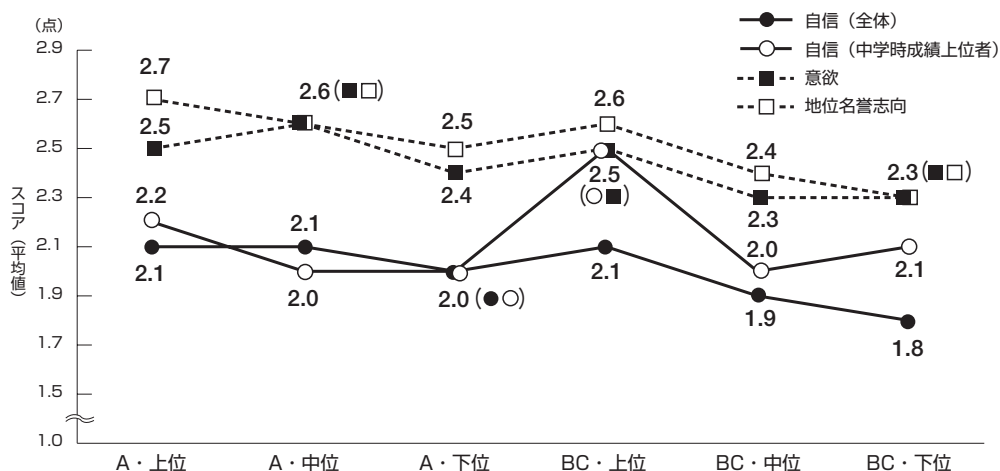
このように、現在在学している高校の中での自分の相対的な位置づけによって、現在のウェル・ビーイングや将来の地位獲得への意気込みは影響を受ける⁴。この現象にはRobert Merton (1957=1961) の「準拠集団」および「相対的剥奪」の概念があてはまる。重要なのは、高校間の「垂直的多様化」により、

各グループの高校には「学力」面で均質性の高い生徒が集まっているため、その中でのわずかな差異による位置づけ——それは社会内の同年齢層の母集団全体の中での位置づけとは乖離している——の影響が、当人の主観においては増幅されてしまうということである。具体的にいえば、進学校の中で相対的に低い「学力」と位置づけられる生徒は、全国の高校生全体の中では相当に高い「学力」をもっている可能性が高いにもかかわらず、進学校という閉鎖的で均質な集団の中で劣位にあることにより、自分を過剰に低く見がちになる。非進学校についても逆のことがあてはまる。このような分析結果より、仮説3-1および仮説3-2は検証されたといえる。

ただし、このように高校内部での位置づけ

- 3 意欲および地位名誉志向についても中学時成績上位者に限定した場合、同様の結果が得られたが、図では割愛した。
- 4 ただし、Q45のE「責任は重くても、やりがいのある仕事をしたい」やQ45のH「自分の夢を実現するためにがんばりたい」などの意識については「A・下位」が「BC・上位」を上回る。しかしこれらの意識は中学時成績をコントロールすると差がなくなるため、高校進学後よりも中学時成績の影響を受けている可能性がある。

図1-10 高校グループ・校内成績別 自信・意欲・地位名誉志向



注) 自信 (中学時成績上位者) は p=.081、それ以外はすべて p=.000。

によって個々人が影響を受けるとしても、高校卒業後の進路志望は、AグループかB・Cグループかという高校間の階層性によって強く左右されるということを示している。図1-11には、高校グループ・校内成績別の四年制大学進学志望者（Q42「四年制大学に進学する」）の比率を、サンプル全体と中学時成績上位者に限定した場合の二通りについて示している。

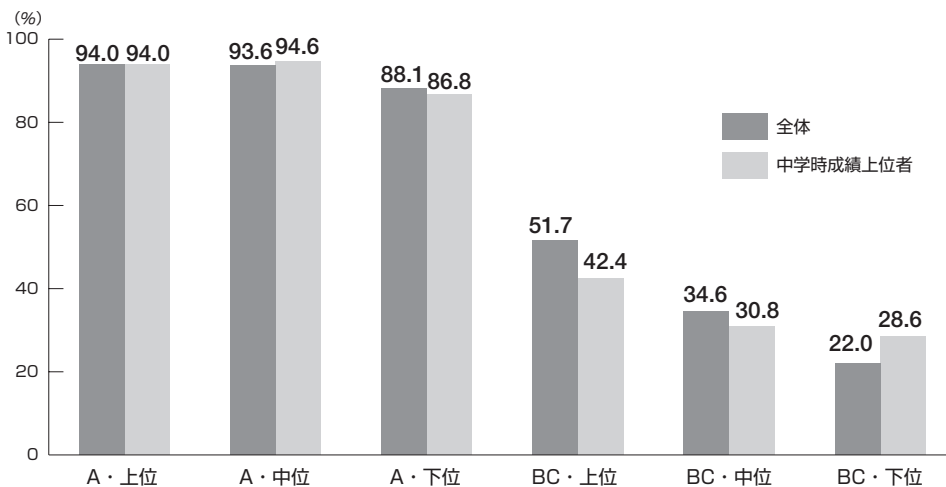
図1-11では、AグループとB・Cグループの間で四年制大学進学志望率に大きな差があり、Aグループ内部では校内成績による差はほとんど見られない。B・Cグループの内部では校内成績に応じて四年制大学志望率にやや差があるが、B・Cグループの成績上位者でもその比率は約半数にすぎず、Aグループ成績下位者と40ポイント近い開きがある⁵。このことは、中学時の成績が上位であった者のみを取り出した場合にも、やはり観察される。すなわち、高校入学以前の「学力」面

の条件がほぼ等しくとも、また個々の高校内部の「学力」面での地位如何にかかわらず、どのようなグループの高校に進学したかによって四年制大学進学志望率は大きく異なる結果になるのである。ここにはおそらく、各高校の進学指導のあり方や、また同じ高校に在学する生徒の中で支配的な進路志望の影響を受けるというピア効果が反映されていると考えられる。

以上を要するに、均質な準拠集団の中での相対的位置づけは生徒の内面には影響をおよぼすが、具体的な進路選択行動については各準拠集団別に形成されたトラックのほうが強く影響しているといえる。

5 同様のパターンは、四年制大学進学志望者内でQ42SQ1「自分にとって進学するのが難しい学校に一生懸命勉強して挑戦したい」と考える度合いについても見出される。

図1-11 高校グループ・校内成績別 四年制大学志望率



注) いずれも p=.000。

5 まとめ～「垂直的多様化」がもたらす負の帰結

本稿の分析結果からは、冒頭に示した仮説1～3のいずれもほぼあてはまるという見解が得られた。

これらの結果は総じて、「垂直的多様化」が高校生にとって望ましい帰結をもたらしていないことを意味している。都立高校の間での「垂直的多様化」とは、進学校とそれ以外の高校が明確に層として分離され、各高校間での生徒の「学力」や通学範囲の相違が顕著になるという事態をもたらす。その結果、進学校においては大学進学に重点を置いた高校生活（特に広域通学者の場合）が、それ以外の高校においては目的性の希薄な高校生活（特に地元通学者の場合）が、それぞれ生じることになる。それは同時に、「学力」の点で均質性が高い生徒が集まっている各高校内部における個々の生徒の相対的位置によって自信や意欲が左右されるという面と、にもかかわらず、実際の進路は進学校か否かによって規定されるという面をももたらす。

こうした事態は、「垂直的多様化」の中でどこに位置づく都立高校に在学するかによって、生徒の高校生活や将来が強く規定されてしまうことを示している。確かに、各高校に同質的な生徒を集めたほうが教育・指導の効率は上がり、進学校における「進学実績」もまた向上するであろう。東京都では大きな比率を占める私立に対抗して都立が「復権」を図ることは、教育費支出に関して家計面で制約をもつ家庭のニーズに応える施策であると

いう見方も可能ではある。

しかし、そうした教育・指導の効率化のために、「垂直的多様化」の方向での各高校の機能分化を進めることが、高校教育を改善する唯一最善の方策であるかどうかについては慎重な検討の余地がある。垂直的な機能分化は、各層の高校に在学する生徒集団や学校の指導に偏りをもたらし、いずれの層の高校生にとっても、ある種歪んだ高校生活と将来を帰結するからである。

筆者は、そうした「垂直的多様化」の方向性を無前提に容認するのではなく、オルタナティブとして「水平的多様化」の可能性を提唱したい。すなわち、「学力」や進学機会の面での層化ではなく、各高校の教育内容を、一定の専門的な領域や教育上のテーマ——たとえば〈国際〉〈環境〉〈生命科学〉〈ものづくり〉〈情報・表現〉等々——に関して水平的に「特色化」し、そうした領域やテーマへの関心に即した高校選択（「学力」による振り分けではなく）と、高校卒業後の様々な進路の可能性をすべての高校において確保するという方向性である。それは、私立と同じ競争のアリーナ上で公立高校が競おうとすることではなく、私立とは別種の教育面での魅力やレリバンスを公立高校が追求するという方向性に他ならない。

教育制度外の社会生活や職業生活における不透明性や不安定性、格差が高まっている現状のもとで、「垂直的多様化」は若者のエンパワーメントという点で逆機能的であることが危惧される。公教育としての高校が取り組むべき課題は何かについて、真摯な再検討が必要とされている。

<引用文献>

- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・菊谷剛彦編、2000、『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
 岩木秀夫・耳塚寛明編・解説、1983、『現代のエスプリNo.195 高校生——学校格差の中で』至文堂。
 Merton, Robert, 1957, *Social Theory and Social Structure: Toward the Codification of Theory and Research*, revised, New York: The Free Press. (=1961、森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房。)
 尾嶋史章編著、2001、『現代高校生の計量社会学——進路・生活・世代』ミネルヴァ書房。
 鈴木敏夫、2008、「高校教育の変容——東京都を素材に」佐貫浩・世取山洋介編『新自由主義教育改革——その理論・実態と対抗軸』大月書店、96-110。
 海野道郎・片瀬一男編、2008、『〈失われた時代〉の高校生の意識』有斐閣。